

# 四半期報告書

(第83期第2四半期)

自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日



日東化工株式会社

神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号

# 目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期財務諸表	10
(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
[四半期レビュー報告書]	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鍵 崎 正 己
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 森 茂
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室次長 小 出 勝 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 累計期間	第83期 第2四半期 累計期間	第82期 第2四半期 会計期間	第83期 第2四半期 会計期間	第82期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	6,831,938	4,515,695	3,336,368	2,436,923	11,979,045
経常利益 又は経常損失(△)(千円)	△19,366	1,965	△36,400	11,779	△370,951
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失(△)(千円)	△18,533	△8,403	△21,396	11,598	△783,898
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	—	—	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数(株)	—	—	38,400,000	38,400,000	38,400,000
純資産額(千円)	—	—	2,991,782	2,209,044	2,215,097
総資産額(千円)	—	—	8,647,814	7,223,334	6,848,274
1株当たり純資産額(円)	—	—	77.93	57.54	57.70
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金 額(△)(円)	△0.48	△0.21	△0.55	0.30	△20.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	34.6	30.6	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	111,181	22,528	—	—	7,826
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△140,377	△107,842	—	—	△357,231
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△76,793	149,979	—	—	243,155
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	—	—	39,894	104,299	39,634
従業員数(人)	—	—	235	234	230

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。
3. 第83期第2四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第82期第2四半期累計期間、第82期第2四半期会計期間、第83期第2四半期累計期間、第82期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	234	(20)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
ゴム事業	664,391	△32.9
樹脂事業	1,038,753	△22.5
合計	1,703,144	△26.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ゴム事業	624,159	△52.1	233,024	△51.8
樹脂事業	1,127,592	△14.8	414,579	△6.3
合計	1,751,752	△33.3	647,603	△30.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
ゴム事業	1,180,545	△35.0
樹脂事業	1,256,377	△17.3
合計	2,436,923	△27.0

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります

相手先	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱化学㈱	1,015,887	30.4	844,133	34.6
東洋ゴム工業㈱	410,039	12.3	259,289	10.6
愛知タイヤ工業㈱	509,999	15.3	75,647	3.1

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期会計期間における国内経済は、一部で生産や株価回復の兆しが見られたものの、昨年からの世界的な金融・経済危機に伴う景気停滞局面の中、企業収益の減少に加え雇用情勢の悪化、消費の低迷等、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経済情勢の中で、ゴム・樹脂業界におきましても引き続き、厳しい展開となりました。

このような状況の下、当第2四半期会計期間の当社は積極的な営業活動により、販売量の維持・拡大を推進してきたものの、全社的な減販により対前年同期比大幅な減収となりましたが、固定費の削減等により、営業利益、経常利益、四半期純利益は前年同期の赤字から、黒字へと回復しました。

この結果、当第2四半期会計期間の業績は、売上高は2,436百万円（前年同期比27.0%減）、営業利益は19百万円（前年同期は35百万円の営業損失）、経常利益は11百万円（前年同期は36百万円の経常損失）、四半期純利益は11百万円（前年同期は21百万円の四半期純損失）となりました。

#### (ゴム事業部門)

ゴムコンパウンド製品及びクッションタイヤは自動車関連の減産等の需要減等により大幅な販売減となりました。ゴム加工品も公共投資関連需要減等の市場環境の厳しさは続いており、ゴム事業部門全体の売上高は1,180百万円と、前年同期に比べて35.0%の減収となりました。

#### (樹脂事業部門)

塩ビコンパウンド製品及び高機能樹脂コンパウンド製品、リサイクルナイロン等の樹脂製品は、需要低迷により減収となりました。樹脂事業部門全体の売上高は1,256百万円と、前年同期に比べて、17.3%の減収となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は104百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における営業活動による資金の増加は71百万円（前年同期は19百万円の支出）となりました。

これは主として売上債権の増加による収入減となったものの、棚卸資産の減少したことによる収入増、また仕入債務の増加により運転資金が増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における投資活動による資金の支出は38百万円となり、前年同期と比べ31百万円の支出減となりました。これは主として設備投資の減少によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における財務活動による支出は、主だった増減はありません。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、40百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,400,000	38,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	38,400,000	38,400,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	38,400,000	—	1,920,000	—	—

#### (5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱樹脂株式会社	東京都中央区日本橋本石町1-2-2	13,909	36.22
愛知タイヤ工業株式会社	愛知県名古屋市昭和区鶴舞3-1-15	2,015	5.25
日東化工取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	1,116	2.91
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	950	2.47
箕浦鉦二	愛知県名古屋市西区	598	1.56
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	331	0.86
日東化工従業員持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	217	0.57
玉置宏臣	埼玉県戸田市	196	0.51
三菱化学物流株式会社	東京都港区芝大門1-1-30	196	0.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	175	0.46
計	—	19,703	51.31

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,310,000	38,310	—
単元未満株式	普通株式 76,000	—	—
発行済株式総数	38,400,000	—	—
総株主の議決権	—	38,310	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、17千株(議決権17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式494株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	高座郡寒川町一之宮6-1-3	14,000	—	14,000	0.0
計	—	14,000	—	14,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。  
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	58	57	74	69	104	86
最低(円)	44	49	56	56	60	65

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.9%
利益基準	△2.1%
利益剰余金基準	3.4%

（注） 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	124,299	59,634
受取手形及び売掛金	2,421,139	2,023,191
商品及び製品	415,130	459,365
仕掛品	89,044	109,143
原材料及び貯蔵品	278,248	310,044
その他	207,565	144,816
貸倒引当金	△4,400	△3,000
流動資産合計	3,531,028	3,103,195
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 901,505	※1 886,378
機械及び装置（純額）	※1 848,864	※1 899,321
土地	1,575,872	1,575,872
建設仮勘定	57,078	64,616
その他（純額）	※1 126,873	※1 135,277
有形固定資産合計	3,510,194	3,561,465
無形固定資産		
その他	28,185	31,650
無形固定資産合計	28,185	31,650
投資その他の資産		
投資有価証券	45,978	44,068
関係会社株式	25,000	25,000
関係会社出資金	55,539	55,539
その他	38,594	38,539
貸倒引当金	△11,184	△11,184
投資その他の資産合計	153,926	151,961
固定資産合計	3,692,305	3,745,078
資産合計	7,223,334	6,848,274
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,894,472	1,669,526
短期借入金	1,810,000	1,660,000
未払法人税等	10,217	9,545
賞与引当金	130,900	127,400
その他	311,799	317,435
流動負債合計	4,157,388	3,783,907
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付引当金	292,151	288,120
役員退職慰労引当金	64,750	61,150
固定負債合計	856,901	849,270
負債合計	5,014,289	4,633,177

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,000	1,920,000
資本剰余金	19	19
利益剰余金	297,979	306,382
自己株式	△1,812	△1,792
株主資本合計	2,216,186	2,224,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,141	△9,512
評価・換算差額等合計	△7,141	△9,512
純資産合計	2,209,044	2,215,097
負債純資産合計	7,223,334	6,848,274

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,831,938	4,515,695
売上原価	6,277,378	4,031,789
売上総利益	554,560	483,905
販売費及び一般管理費	※ 565,030	※ 471,211
営業利益又は営業損失(△)	△10,469	12,693
営業外収益		
受取利息	274	137
受取配当金	1,408	472
助成金収入	—	5,617
その他	9,796	3,036
営業外収益合計	11,480	9,263
営業外費用		
支払利息	14,544	16,851
その他	5,832	3,140
営業外費用合計	20,376	19,992
経常利益又は経常損失(△)	△19,366	1,965
特別損失		
固定資産売却損	5,422	—
固定資産除却損	2,344	8,821
特別損失合計	7,767	8,821
税引前四半期純損失(△)	△27,133	△6,855
法人税、住民税及び事業税	1,200	1,547
法人税等調整額	△9,800	—
法人税等合計	△8,600	1,547
四半期純損失(△)	△18,533	△8,403

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,336,368	2,436,923
売上原価	3,088,095	2,170,070
売上総利益	248,273	266,852
販売費及び一般管理費	※ 283,406	※ 246,888
営業利益又は営業損失(△)	△35,133	19,963
営業外収益		
受取利息	274	118
受取配当金	900	—
その他	6,710	1,246
営業外収益合計	7,884	1,364
営業外費用		
支払利息	6,042	8,370
その他	3,109	1,178
営業外費用合計	9,152	9,548
経常利益又は経常損失(△)	△36,400	11,779
特別損失		
固定資産除却損	595	33
特別損失合計	595	33
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△36,996	11,745
法人税、住民税及び事業税	△30,800	147
法人税等調整額	15,200	—
法人税等合計	△15,600	147
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,396	11,598

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△27,133	△6,855
減価償却費	197,005	169,617
固定資産売却損益(△は益)	5,422	—
固定資産除却損	2,344	8,821
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	840	4,031
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△200	3,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,300	1,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,800	3,500
受取利息及び受取配当金	△1,683	△609
支払利息	14,544	16,851
売上債権の増減額(△は増加)	270,072	△397,948
たな卸資産の増減額(△は増加)	△111,302	96,130
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△35,460	△64,123
仕入債務の増減額(△は減少)	△159,615	224,945
未払費用の増減額(△は減少)	9,772	△30,748
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,257	11,945
小計	163,764	40,547
利息及び配当金の受取額	1,683	609
利息の支払額	△14,444	△17,086
法人税等の支払額	△39,822	△2,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,181	22,056
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△113,641	△109,596
固定資産の売却による収入	3,263	2,225
無形固定資産の取得による支出	△30,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,377	△107,370
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	150,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△19	△20
配当金の支払額	△76,773	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,793	149,979
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△105,989	64,665
現金及び現金同等物の期首残高	145,883	39,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 39,894	※ 104,299



【表示方法の変更】

当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期貸借対照表関係) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第2四半期会計期間において、「製品」として掲記されていたものは、当第2四半期会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第2四半期会計期間に含まれる「製品」は415,130千円であります。 また、前第2四半期会計期間において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(20,345千円)は、当第2四半期会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第2四半期会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ、254,283千円、23,964千円であります。 前第2四半期会計期間において、固定資産の「建物及び構築物(純額)」及び「機械装置及び運搬具(純額)」に含めて表示しておりました「建物」及び「機械装置」は、資産総額の100分の10を超えているため、当第2四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期会計期間の固定資産の「建物及び構築物(純額)」に含まれる「建物」は907,164千円、「機械装置及び運搬具(純額)」に含まれる「機械装置」は1,119,172千円であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は5,805,801千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は5,675,401千円です。 2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 103,603千円 受取手形裏書譲渡高 44,775千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。 イ 販売費 運賃 96,702千円 荷造費 50,388千円 給料 70,883千円 賞与引当金繰入額 23,285千円 業務委託料 34,461千円 ロ 一般管理費 役員報酬 27,900千円 給料 58,089千円 賞与 2,007千円 賞与引当金繰入額 14,305千円 法定保険料 12,395千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,800千円 賃借料 18,493千円 諸手数料 18,718千円 業務委託費 6,184千円	※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。 イ 販売費 運賃 82,715千円 荷造費 31,455千円 給料 55,092千円 賞与引当金繰入額 18,597千円 業務委託料 29,707千円 ロ 一般管理費 役員報酬 26,715千円 給料 65,419千円 賞与引当金繰入額 16,792千円 法定保険料 13,063千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,500千円 賃借料 13,822千円 諸手数料 6,952千円 業務委託費 17,683千円

前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。
イ 販売費	イ 販売費
運賃 45,428千円	運賃 44,028千円
荷造費 23,178千円	荷造費 19,061千円
給料 35,693千円	給料 27,696千円
賞与引当金繰入額 11,190千円	賞与引当金繰入額 9,919千円
業務委託料 17,520千円	業務委託料 14,799千円
ロ 一般管理費	ロ 一般管理費
役員報酬 16,050千円	役員報酬 12,300千円
給料 28,162千円	給料 30,100千円
賞与引当金繰入額 7,190千円	賞与引当金繰入額 8,956千円
法定保険料 6,199千円	法定保険料 6,562千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,100千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,750千円
賃借料 8,758千円	賃借料 7,868千円
諸手数料 9,749千円	諸手数料 3,633千円
業務委託費 3,640千円	業務委託費 8,905千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 59,894	現金及び預金勘定 124,299
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 20,000	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 20,000
現金及び現金同等物 39,894	現金及び現金同等物 104,299

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 38,400,000株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 14,494株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	57.54円	1株当たり純資産額	57.70円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額 0.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 0.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(千円)	△18,533	△8,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△18,533	△8,403
期中平均株式数(株)	38,386,861	38,385,563

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額 0.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 0.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△21,396	11,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△21,396	11,598
期中平均株式数(株)	38,386,796	38,385,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

従前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

日 東 化 工 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 櫓 孝 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布 施 木 孝 叔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

日 東 化 工 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 櫓 孝 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布 施 木 孝 叔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。